

法人単位資金収支計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	215,067,486	210,592,002	4,475,484	
	受取利息配当金収入	127	143	△16	
	その他の収入	1,230,084	1,230,436	△352	
	事業活動収入計(1)	216,297,697	211,822,581	4,475,116	
	支出				
	人件費支出	145,649,237	145,914,791	△265,554	
事業費支出	38,294,019	38,035,480	258,539		
事務費支出	23,760,319	23,823,415	△63,096		
利用者負担軽減額	300,365	287,245	13,120		
支払利息支出	14,298,266	14,501,937	△203,671		
事業活動支出計(2)	222,302,206	222,562,868	△260,662		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,004,509	△10,740,287	4,735,778		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,184,000	2,184,000		
	固定資産取得支出		105,160	△105,160	
長期未払金支払支出	1,547,920	1,547,920			
施設整備等支出計(5)	3,731,920	3,837,080	△105,160		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,731,920	△3,837,080	105,160		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	4,330,000	4,330,000		
	その他の活動収入計(7)	4,330,000	4,330,000	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,330,000	4,330,000	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,406,429	△10,247,367	4,840,938		
前期末支払資金残高(12)	21,987,672	21,987,672	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,581,243	11,740,305	4,840,938		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3 年 4 月 1 日 （至）令和 4 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険収入	210,592,002	160,068,422	50,523,580
	その他の収益		4,290,000	△4,290,000
	サービス活動収益計(1)	210,592,002	164,358,422	46,233,580
	費用			
	人件費支出	145,914,791	113,279,276	32,635,515
	事業費支出	38,035,300	36,712,009	1,323,291
	事務費支出	23,823,415	20,220,993	3,602,422
	利用者負担軽減額	287,245	847,060	△559,815
	減価償却費	47,176,578	30,674,311	16,502,267
国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,857,237	△5,893,830	36,593	
サービス活動費用計(2)	249,380,092	195,839,819	53,540,273	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△38,788,090	△31,481,397	△7,306,693	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	143	157	△14
	その他のサービス活動外収益	1,230,436	1,712,875	△482,439
	サービス活動外収益計(4)	1,230,579	1,713,032	△482,453
	費用			
	支払利息	14,501,937	8,723,912	5,778,025
サービス活動外費用計(5)	14,501,937	8,723,912	5,778,025	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△13,271,358	△7,010,880	△6,260,478	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△52,059,448	△38,492,277	△13,567,171	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5		5
特別費用計(9)	5	0	5	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5	0	△5	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△52,059,453	△38,492,277	△13,567,176	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△64,048,487	△25,556,210	△38,492,277
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△116,107,940	△64,048,487	△52,059,453
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△116,107,940	△64,048,487	△52,059,453

法人単位貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部			
流動資産	45,143,478	46,286,607	△1,143,129
現金	55,681	82,295	△26,614
預金	14,683,131	16,488,010	△1,804,879
事業未収金	30,271,749	29,713,118	558,631
未収金		3,184	△3,184
前払費用	132,917		132,917
固定資産	711,813,654	748,731,637	△36,917,983
基本財産	676,065,409	715,242,817	△39,177,408
土地	17,998,584	17,998,584	
建物	658,066,825	697,244,233	△39,177,408
その他の固定資産	35,748,245	33,488,820	2,259,425
構築物	3,408,924	3,945,978	△537,054
車両運搬具	2	2	
器具及び備品	31,641,539	28,654,760	2,986,779
ソフトウェア	570,900	761,200	△190,300
出資金	100,000	100,000	
その他の固定資産	26,880	26,880	
資産の部合計	756,957,132	795,018,244	△38,061,112
負 債 の 部			
流動負債	50,215,173	44,008,695	6,206,478
短期運営資金借入金	20,000,000	12,000,000	8,000,000
事業未払金	13,028,863	12,007,505	1,021,358
1年以内返済予定設備資金借入金	14,544,120	19,290,000	△4,745,880
1年以内返済予定長期運営資金借入金	155,880		155,880
1年以内支払予定長期未払金	2,112,000	419,760	1,692,240
職員預り金	374,310	291,430	82,880
固定負債	720,963,340	707,314,240	13,649,100
設備資金借入金	708,231,880	705,670,000	2,561,880
長期運営資金借入金	4,174,120		4,174,120
長期未払金	8,557,340	1,644,240	6,913,100
負債の部合計	771,178,513	751,322,935	19,855,578
純 資 産 の 部			
基本金	35,998,584	35,998,584	
国庫補助金等特別積立金	65,887,975	71,745,212	△5,857,237
次期繰越活動増減差額	△116,107,940	△64,048,487	△52,059,453
(うち当期活動増減差額)	△52,059,453	△38,492,277	△13,567,176
純資産の部合計	△14,221,381	43,695,309	△57,916,690
負債及び純資産の部合計	756,957,132	795,018,244	△38,061,112

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な質疑を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))
- (6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 津軽やわらぎ拠点区分

- ・法人本部
- ・特別養護老人ホーム慶游荘

イ ショートステイ晏慈拠点区分

- ・ショートステイ晏慈

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土	地	17,998,584	0	0	17,998,584
建	物	697,244,233	0	39,177,408	658,066,825
合計		715,242,817	0	39,177,408	676,065,409

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

計算書類に対する注記（法人全体用）

土地（基本財産）	9,053,607 円
建物（基本財産）	490,947,408 円
計	500,001,015 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	575,670,000 円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	4,330,000 円
計	580,000,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	17,998,584		17,998,584
建物（基本財産）	844,212,630	186,145,805	658,066,825
構築物	6,213,002	2,804,078	3,408,924
車輛運搬具	6,403,120	6,403,118	2
器具及び備品	58,284,585	26,643,046	31,641,539
ソフトウェア	1,161,500	590,600	570,900
出資金	100,000		100,000
リサイクル預託	26,880		26,880
合計	934,400,301	222,586,647	711,813,654

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,271,749		30,271,749
合計	30,271,749	0	30,271,749

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし